

『時事直言』 No.1707 2024年11月8日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] info@chokugen.com

[X(旧 twitter)] [t_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/

[instagram] [t_masuda2019/](https://www.instagram.com/t_masuda2019/)



時事評論家 増田俊男

トランプで変わる日本の安全保障

バイデン政権もトランプ政権もアメリカのアジア軍事覇権に関する対日指針は同じである。

従来自衛隊は対米軍後方支援であったのを改め、米軍と共に前線で肩を並べて戦うよう三文書改訂で自衛隊は2026年までに敵地先制攻撃能力を持つ。

在日駐留米軍は日本の行政官区内の軍事行動の自由を持っているので事実上日本の国土は米軍の占領下にある。

アジアにおける世界の警察官としてのアメリカの安全保障任務に日本が共同関与することはアメリカの軍事覇権に日本を取り込むことである。

現在沖縄には四か所の核施設と世界最強の核戦闘部隊(ハーキュリー)が常駐しているが、やがて日本は核施設も核部隊もアメリカと共有することになる。

アメリカの核の傘の下から日米共有の核の傘の下に変わる。

目に見えないところで日本の安全保障が根幹から変わろうとしている。

日本の安全とアジアの安全に日米が共同で責任を持つことになると、「思いやり予算」(日米地位協定で日本に責任がないのに日本が進んで払うことから呼ばれようになった名前)と言った卑屈な負担は不自然になる。

日本が安全なのは米軍に占領されているからだから、米軍の駐日経費の100%を日本が払うのは当然である。

トランプは4,000億ドルの減税は中国からの輸入品にかかる60%の関税で賄うことにしている。

今日の思いやり予算は年約2,100億円で、米軍経費の約75%である。

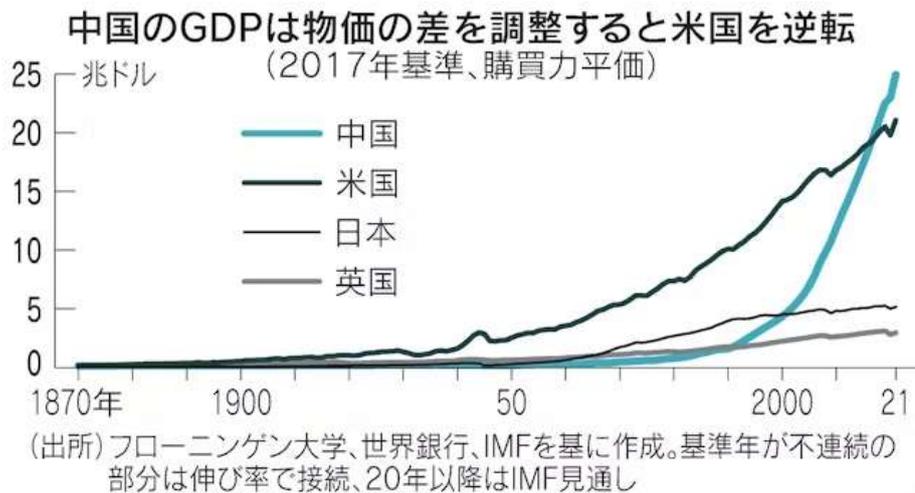
トランプはかつて安倍総理に要求したように、石破内閣に最低倍の5,000億円を要求するだろう。

いま起こっていることは、アメリカが日本の対米追従を日米対等に変えようとしていることである。

トランプにとって政治はビジネスだから、対日貿易赤字は対日関税で事実上黒字にする。

石破政権はトランプ対策を急ぐ必要がる。

「小冊子」Vol.144の「中国に負けている合衆国」で名目(偽)では中国のGDPはアメリカに次いで二位だが、購買力平価(正しい)では2017年以降アメリカは中国に抜かれている。図参照



私が属しているシンクタンクを通してトランプ政権に「対中経済必勝法」(私の論文)を提出するので、経済においてトランプは習近平に勝てる。

FRB(ユダヤ資本)からドル発行権を国家(政府)に移行しようとした大統領(ケネディなど)はことごとく暗殺されてきた。

トランプは(FRB でなく)国家(合衆国)でトランプダラーを発行しようとしているのに今回の大統領選でウォール街(ユダヤ資本)をはじめユダヤ資本のゴールドマン・サックスやブラックロック等がトランプを支持したのは何故か？

「不思議なことには裏(真実)がある」

小冊子 Vol.144 を熟読すると真実が分かる！

**大好評配信中！増田俊男の「インターネット目からウロコの増田塾」
いつでも繰り返し何度でも視聴可能！**

皆様からのご要望にお答えし、「株式指南」を継続的に配信するコンテンツをスタートします。是非、この機会にお申し込みください。

【配信予定内容】○損をさせない「早朝株式指南」○本日の世界政治・経済情勢の裏(真実)
★いつでも繰り返し何度でも視聴可能。ご視聴方法：PC・スマートフォン・タブレット ※Youtubeの視聴環境が必要となります。詳しいご案内、お申込みについてはマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX：03-3956-1313、HP：<http://chokugen.com/>) まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前にマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX：03-3956-1313) までお知らせ下さい。